

「公益ニュース」を民主的に守る意義と課題

—コロナ禍とウクライナに向き合う欧米から学ぶ—

○岡本 洋太郎 Yotaro Okamoto

Keywords : 公益ジャーナリズム、フィランソロピー、補助金、公的支援、公共放送

1 目的

本研究の目的は、公益ジャーナリズムと独立ニュースメディアを持続可能にすることの意義、その問題点と課題について、最近の文献を調査することである。欧米のニュース業界やメディア政策に影響する問題を明らかにし、実証的な検討を行う今後の研究に応用することができる。

2 方法

本研究の調査・分析方法は、研究方法を適用しない討論論文である。

3 結果

調査・分析の結果、新聞・ニュース産業の将来をめぐっては、ごく一部の国際紙や経済紙の例外を除けば、補助金のように機能してきた広告収入の大半が失われ、人員や事業規模が縮小、公益ニュースの供給量が減っている。ヨーロッパでは伝統的に公共放送の影響力が強く、言論の多元性が重視され、デジタル化以前からニュースメディアへの公的支援が強化されてきた。米国ではフィランソロピーによる地方ニュースへの支援が進む。オーストラリアはグーグル・フェイスブックに対するニュース使用料支払い交渉の義務化を法制化した。一方、十分なニュースを享受する富裕層と、入手できない貧困層とのアクセス格差が拡大している例が相次ぎ、公共財としての情報が必要に行き渡りにくくなる問題が深刻化している。

4 結論

健全な民主主義に資する公益ジャーナリズムが担ってきた機能を持続可能にするには、従来の公的助成にとどまらず、あらゆる支援が必要になるだろう。ただ、権力監視を担うニュースメディアが政府や企業の資金を受けることには、「ひも付き」支援になる懸念があり、当事者にも拒否感が強い。高い透明性のもとで支援金が公正に分配される仕組みをつくるため、幅広い関係者の議論による新たな制度づくりが求められる。公共財としての情報への公的支援に理解がある国もあれば、メディア不信の深刻化でそれが困難な国もある。独立した公共放送を支援する制度が確立している国もあれば、より問題のある国営放送モデルを採用している国もあり、国ごとに実現可能な制度を総合的に検討する必要があるだろう。メディア企業や実務家は、ジャーナリズムを改革してより魅力的なものにし、市場内外のプレーヤーとの協業・連携関係の構築に努める責務がある。

【主要参考文献】

Cairncross, F., 2019. The Cairncross Review: A sustainable future for journalism. Policy Paper.

Unesco, 2022. Journalism Is a public good : world trends in freedom of expression and media development, global report 2021/2022